

第6章 申請書等提出図書様式

1	開発許可に必要な申請書、協議書及び添付図書	
	開発行為許可申請書（法第29条第1項）	様式例 1 - 1
	開発行為許可申請書（法第29条第2項）	様式例 1 - 2
	資金計画書	様式例 2
	資力及び信用に関する申告書	様式例 3
	工事施行者の能力に関する申告書	様式例 4
	設計者の資格に関する申告書	様式例 5
	設計説明書	様式例 6
	公共施設管理者の同意一覧表	様式例 7
	公共施設管理者の同意書	様式例 8
	公共施設管理予定者との協議一覧表	様式例 9
	管理予定者との協議経過書	様式例 10
	土地所有者等関係権利者の同意書	様式例 11
	開発行為協議書	様式例 12
2	工事着手時に必要な届出書及び標識	
	工事着手届出書	様式例 13
	開発行為許可標識	様式例 14
3	開発行為の変更時に必要な申請書、協議書及び届出書	
	開発行為変更許可申請書	様式例 15
	開発行為変更届出書	様式例 16
	氏名等変更届出書	様式例 17
	開発行為変更協議書	様式例 18
4	工事完了時又は工事廃止時に必要な届出書	
	工事完了届出書	様式例 19
	公共施設工事完了届出書	様式例 20
	開発行為に関する工事の検査済証	様式例 21
	公共施設に関する工事の検査済証	様式例 22
	開発行為に関する工事の廃止の届出書	様式例 23
5	既存の権利の届出書	
	既存の権利の届出書	様式例 24
6	建築の事前着工承認と建築許可に必要な申請書及び協議書	
	工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設の承認申請書	様式例 25
	市街化調整区域内等の建築物の特例許可申請書	様式例 26
	予定建築物等以外の建築物の新築等又は特定工作物の新設の許可申請書	様式例 27
	予定建築物等以外の建築物の新築等又は特定工作物の新設の協議書	様式例 28
	建築物の新築、改築若しくは用途変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書	様式例 29
	建築物の新築、改築若しくは用途変更又は第一種特定工作物の新設の協議書	様式例 30
7	許可に基づく地位の承継にかかる届出書及び申請書	
	開発許可等に基づく地位の承継届出書	様式例 31
	地位の承継の承認申請書	様式例 32
8	各種交付申請書	
	開発登録簿謄本交付申請書	様式例 33
	開発行為又は建築に関する証明書交付申請書	様式例 34
9	建築確認に添付する図書（開発許可不要建物）	
	農業用倉庫又は作業場等を必要とする理由書	様式例 35
	農家住宅を必要とする理由書	様式例 36

10	その他	
	自己申告書	様式例37
	転居理由書	様式例38
	移転計画書	様式例39
	34条11号関係（高潮・洪水浸水想定区域）申請様式	様式例40
	34条14号関係（洪水浸水想定区域）申請様式	様式例41
	委任状	様式例42
	申請書の取り下げ願	様式例43
	本申請時における事前協議との相違点説明書	様式例44
	暴力団等に該当しない旨の誓約書	様式例45
	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識	様式例46
	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書	様式例47
	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査合格証	様式例48
	工事の定期報告書	様式例49
	開発行為事前協議書	様式例50
	新設する公共施設等（用地含む）概要書	様式例51
	隣接地所有者の境界確認書	様式例52

様式については、今治市都市政策課のホームページにおいてWord形式等でダウンロードができます。

別記様式第二（省令第十六条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 今治市長 住所 許可申請者 氏 名		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

別記様式第二の二（省令第十六条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※手数料欄
年 月 日		
(宛先) 今治市長		
住所		
許可申請者		
氏 名		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

別記様式第三 (省令第十六条関係)

資 金 計 画 書

1 収 支 計 画 (単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処分収入	
	宅地処分収入	
	補助負担金	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	計	

記入上の注意

- 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。
- 2 整地工事は、伐開、切土盛土、整形、張芝、擁壁等について算定する。
- 3 道路工事は、路盤工、道路側溝、舗装等について算定する。
- 4 排水施設工事は、公共の用に供する排水施設、敷地の排水溝並びに遊水地の製造費等について算定する。終末処理施設については別途に計上すること。
- 5 附帯工事は、仮設工事費、道路復旧費など工事に関連して必要な費用について算定すること。
- 6 公園施設工事は、公園内の植樹遊具施設について算定する。
- 7 分担金については、水利組合負担金等その他の施設負担金がある場合は具体的に記入すること。
- 8 資金を借り入れる場合は、融資証明書を添付すること。

別記様式第 1 号 (第 2 条関係)

<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">資力及び信用に関する申告書</p> <p style="text-align: right; margin: 5px 0 0 100px;">年 月 日</p> <p style="margin: 10px 0 0 0;">(宛先) 今治市長</p> <p style="text-align: center; margin: 10px 0 0 100px;">住 所 申請者 氏名又は 名 称</p> <p style="margin: 10px 0 0 0;">都市計画法 (昭和43年法律第100号) 第33条第 1 項第12号に規定する資力及び信用 は、次のとおりです。</p>					
設 立 (事業開始)		年 月 日	年 月 日	法 令 に よ る 登 録 等	
工事管理者	住 所	電話 () -			
	氏 名				
資 本 金		円	資 産 総 額	円	
前 年 度 事 業 量		円	従 業 員 数	人	
主たる取引金融機関					
前 年 度 納 税 額		法 人 税 又 は 所 得 税		事 業 税	
		円		円	
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格、免 許、そ の 他

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 法令による許可等の項は、宅地建物取引業法 (昭和27年法律第 176号) による免許、建築士法 (昭和25年法律第 202号) による建築士事務所登録、建設業法 (昭和24年法律第 100号) による建設業の許可等について記入してください。
- 3 法人税又は所得税の納税証明書を添付してください。法人税又は所得税を課せられていない場合は、事業税の納税証明書を添付してください。

別記様式第 2 号 (第 2 条関係)

工事施行者の能力に関する申告書					年	月	日
(宛先) 今治市長							
住 所 申請者 氏名又は 名 称							
都市計画法（昭和43年法律第100号）第33条第1項第13号に規定する工事施行者の能力は、次のとおりです							
工事施行者	住 所	電話 () —					
	氏 名 (名称)						
設 立 (事業開始)	年 月 日	年 月 日	資 本 金	円			
法令による許可等							
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計			
	人	人	人	人			
前年度納税額	法人税又は 所得税	円	事 業 税	円			
主たる取引金融機関							
建設業法（昭和 24年法律第 100 号）第26条第 1 項に規定する主 任技術者又は同 条第 2 項に規定 する監理技術者	住 所						
	氏 名						
技 術 者 略	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格、免 許、そ の 他		
上記のとおり相違ありません。							
工事施行者 氏名又は名称							

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 法令による許可等の項は、建設業法による建設業の許可又は建築士法（昭和25年法律第 202号）による建築士事務所登録について記入してください。
- 3 法人税又は所得税の納税証明書を添付してください。

別記様式第 4 号の 2 (第 2 条関係)

設計者の資格に関する申告書					
(宛先) 今治市長					年 月 日
申請者			住 所		
氏名又は 名 称					
設計者の氏名 及び生年月日	年 月 日生	都市計画法施行規則 (昭和44年建設省令第 49号) 第19条該当号		第 1 号	<input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ロ <input type="checkbox"/> ハ <input type="checkbox"/> ニ <input type="checkbox"/> ホ <input type="checkbox"/> ヘ <input type="checkbox"/> ト <input type="checkbox"/> チ
現住所				<input type="checkbox"/> 第 2 号	
勤務先の所在地 及び名称					電話 ()
最終学歴	学校名	年 月 日 卒業・修了・中退	学科名	専攻科目	修業年数 年
資 格 免 許 等	名 称	技 術 士	一級建築士		
	登録番号	() 部門 第 号	第 号		
	登録年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
宅地開 発に関 する実 務経歴	会社名又は工事名及び実務内容		実務に従事した期間		期間合計
			年 月から 年 月まで (年 月)		年 月
			年 月から 年 月まで (年 月)		
			年 月から 年 月まで (年 月)		
			年 月から 年 月まで (年 月)		
		年 月から 年 月まで (年 月)			
20ヘクタ ル以上の 開発行 為に関 する工 事の設 計経歴	事業主名及び工事の名称	場 所	面 積 (ヘクタール)	時 期	職務の内容
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
その他必要な事項					
上記のとおり相違ありません。					
設計者氏名					

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 申請者が個人の場合にあつては、記名押印に代えて署名することができます。
- 3 のある欄は、該当するにレ印を付してください。
- 4 資格免許等の欄は、技術士法（昭和32年法律第 124号）による本試験のうち国土交通大臣が定める部門の合格、建築士法（昭和25年法律第 202号）による一級建築士の資格等について記入してください。
- 5 20ヘクタール以上の開発行為に関する工事の設計経歴の欄は、開発区域の面積が20ヘクタール未満の場合にあつては、記入の必要はありません。
- 6 その他必要な事項の欄は、特に申告する事項がある場合に記入してください。
- 7 最終学歴、資格免許等、宅地開発に関する実務経歴又は20ヘクタール以上の開発行為に関する工事の設計経歴を有することを証する書類を添付してください。

別記様式第 3 号 (第 2 条関係)

設 計 説 明 書								
設計者	住所				申請者	住所		
	氏名					氏名 (名称)		
1	開発区域に含まれる地域の名称							
2	設計の方針	工区計画	工区名			工区面積	m ²	
		基本方針						
3	開発区域の 現 況	区域区分	都市計画 区 域 名	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分が定められていない都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> その他の区域				
		用途地域						
	地 目	宅 地	農 地	山 林	その他	計		
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
	比 率	%	%	%	%	%		
4	土地利用 計 画	地 目	宅地用地	特定工作 物 用 地	公共施設 用 地	公益施設 用 地	そ の 他	計
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比 率	%	%	%	%	%	%
5	公共施設 整備計画	区 分		面 積		比 率		
		開発区域 内の公共 用地	道 路	m ²		%		
			公園、緑地、広場	m ²		%		
			そ の 他	m ²		%		
			計	m ²		%		
		開発区域 外の公共 施設	区 分	幅員又は内径		長 さ	備 考	
接続道路								
排水施設								
6	公益施設 配置計画	施 設 名						
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		比 率	%	%	%	%	%	
7	緩衝帯	幅 員 m						
8	区画数	区画						
9	給水施設	公営水道	専用水道	簡易水道	その他			
10	消火施設	貯水槽 (m ³)	基	消火栓	個			

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 設計の方針の項は、当該開発行為の目的及び開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入してください。
- 3 のある項は、該当のものにレ印を付してください。
- 4 公益施設配置計画の項は、小学校、保育所、診療所、日用品の店舗等を記入してください。
- 5 開発行為を変更する場合は、内容に変更が生じる項目について、変更後の内容を記入した上、その上段に変更前の内容を括弧書きで記入してください。

(付属様式5号)

公共施設の管理者の同意一覧表

年 月 日

(宛先) 今治市長

住 所
申請者
氏 名

都市計画法第32条の規定に基づき下記のとおり同意を得ました。

1 公共施設の管理者

種 別	管 理 者	同意年月日	摘 要
開発区域の所管市町		. .	
給水施設（上水道）		. .	
下水施設（下水道）		. .	
消防水利施設		. .	
取付先道路		. .	
放流先水路		. .	
		. .	
		. .	
		. .	
※ 教育施設		. .	
※ 電気施設		. .	
※ ガス施設		. .	
※ 輸送施設		. .	

- 備考 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。
 2 公共施設新旧対照図を添付してください。
 3 ※印の施設の同意は、20ha未満の開発行為の場合は不要です。

(様式第 1 号)

<h2 style="margin: 0;">公共施設管理者の同意書</h2>	
<p style="text-align: center;">今治市長 様</p>	<p style="text-align: right;">年 月 日</p>
<p style="text-align: center;">職 管理者 氏名</p> <p style="text-align: right;">印</p>	
<p style="text-align: center;">下記の開発行為は管理上支障なきものと認め同意いたします。</p>	
<p>関係する公共施設</p>	<p style="text-align: center;">[施設]</p>
<p>開発行為の 申請者住所氏名</p>	
<p>開発区域の地名、地番</p>	
<p>開発区域の面積</p>	<p style="text-align: right;">m²</p>
<p>開発行為の目的</p>	

(付属様式6号)

公共施設管理予定者との協議一覧表

年 月 日

(宛先) 今 治 市 長

住 所
申 請 者
氏 名

() で行う都市計画法に基づく開発行為に関する工事により設置される公共施設等について、当該公共施設等を管理することとなる者と下記のとおり協議しました。

記

協 議 事 項	番 号	概 要			摘 要
		幅員・寸法	延 長	面 積	
1 道 路 施 設					
2 農道・水路及び河川施設					
3 公 園 ・ 緑 地 広 場					
4 下 水 道 及 び 排 水 施 設					
5 水 道 施 設 等					
6					
7					
8 そ の 他 必 要 事 項					

- 備考 1 用紙寸法は、日本産業規格 A4 とすること。
 2 上記協議事項以外にも、農業用排水施設・溜池施設等について記載してください。
 3 上記協議内容を示す書面を添附してください。

(様式第2号)

管理予定者との協議経過書

(予定建築物の用途：)

開発区域の名称 今治市		
公共施設の名称		
協議項目	協議内容	協議結果(協定内容)
設計		
管理方法		
土地の帰属		
費用の負担		
その他		
協議年月日 年 月 日	開発行為申請者 住所 (代理人) 氏名	印
	協議指導者 住所 (管理予定者) 氏名	印

別記様式第4号

土地所有者等関係権利者の同意書

1 開発行為者 住 所
氏 名
または
名 称

2 開発区域に含まれる
地域の名称

上記に係る開発行為の施行または開発行為に関する工事の実施については、
異議がないので同意します。

権利の対象物	権利の対象物の所在	権利の種類	同意年月日	権利者の住所 氏名(名称)	印
()					
()					
()					
()					
()					
()					
()					
()					
()					
()					

備考

- 1 権利の対象物の欄は、土地、池、沼又は建築物の別を記入し、()内は、土地については地目、建築物については用途を記入してください。
- 2 権利の種類欄は、所有権、賃借権その他の権利を記入してください。
- 3 権利者の印鑑証明書を裏面にはり付けてください。

別記様式第5号の2（第3条の2関係）

<h2 style="margin: 0;">開発行為協議書</h2> <p style="text-align: right; margin: 5px 0;">年 月 日</p> <p style="margin: 10px 0;">(宛先) 今治市長</p> <p style="text-align: center; margin: 20px 0;">協議者 住所 名称及び代表者氏名</p>		
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 都市計画法（昭和43年法律第100号）第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 協議成立に付した条件		
※ 協 議 成 立 番 号	年 月 日 第 号	

注1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

3 都市計画法第34条の該当号及び該当する理由の欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。

4 その他必要な事項の欄には、開発行為を行うことについて、農地法（昭和27年法律第229号）その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入してください。

5 今治市都市計画法に規定する開発行為等の規制に関する規則（平成17年今治市規則第213号）第2条第1項第1号から第3号まで及び第6号に掲げる図書を添付してください。

別記様式第6号（第4条関係）

工 事 着 手 届 出 書		年 月 日
(宛先) 今治市長		
届出者		住 所 氏 名 又 は 名 称
1 開 発 許 可 番 号		年 月 日 第 号
2 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 区 の 名 称		
3 工 事 着 手 年 月 日	年 月 日	
4 工 事 施 行 者	住 所	電 話 () -
	氏 名 (名 称)	
5 設 計 者	住 所	
	氏 名 (名 称)	
	連 絡 先	電 話 () -
6 工 事 監 理 者	住 所	
	氏 名 (名 称)	
	連 絡 先	電 話 () -
※ 備 考		

- 注 1 工程計画書（工程表）を添付してください。
 2 ※印のある欄は、記入しないでください。

開 発 行 為 許 可 標 識

←———— 90センチメートル ———→			
開発許可番号 年 月 日 第 号			
工 事 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで		
工 事 場 所 の 所 在			
施 行 面 積	平方メートル		
工 事 の 名 称			
開 発 行 為 者	住 所	電話 () -	
	氏 名 (名称)		
工 事 施 行 者	住 所	電話 () -	
	氏 名 (名称)		
設 計 者 氏 名		工事現場 管理者氏名	

↑
↓
8

注 盛土規制法に基づくみなし許可となる場合は、様式例46の標識掲示が必要となります。
 （手引き 5-11参照）

開発行為変更許可申請書

都市計画法（昭和43年法律第100号）第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 （宛先）今治市長 住所 許可申請者 氏名 又は 名称		※ 手数料欄
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開発許可の許可番号		年 月 日 第 号
変更の理由		
※受付番号		
※変更の許可に付した条件		
※変更の許可の許可番号		年 月 日 第 号

備考

- 1 ※印のある項は、記載しないでください。
- 2 法第34条の該当号及び該当する理由の項は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。
- 3 その他必要な事項の項には、開発行為の変更を行うことについて、農地法（昭和27年法律第229号）その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入してください。
- 4 開発行為の変更の概要（その他必要な事項の項を除く。）は、変更後の内容を記入した上、その上段に変更前の内容を括弧書きで記入してください。
- 5 次に掲げる図書を添付してください。
 - (1) 今治市都市計画法に規定する開発行為等の規制に関する規則第2条第1項各号（変更後の開発行為が、主として、自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為又は住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為（開発区域の面積が1ヘクタール以上のものを除く。）に該当するときは、同項第1号から第3号まで及び第6号）に掲げる図書のうち、開発行為の変更に伴いその内容が変更されるもの
 - (2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める図書

別記様式第8号（第6条関係）

開 発 行 為 変 更 届 出 書	
年 月 日	
(宛先) 今治市長	
住 所 届出者 氏 名 又 は 名 称	
都市計画法（昭和43年法律第100号）第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について届け出ます。	
1 変更に係る事項	
2 変更の内容	
3 変更の理由	
4 開発許可の許可番号	年 月 日 第 号

備考

- 1 変更に係る事項の項は、都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第28条の4の該当号を記入してください。
- 2 変更の内容の項は、変更後の内容を記入した上、その上段に変更前の内容を括弧書きで記入してください。
- 3 次に掲げる図書を添付してください。
 - (1) 都市計画法施行規則第28条の4第1号の変更をした場合にあっては、変更前及び変更後の内容を対照させて同省令第16条第4項の表に定めるところにより作成した設計図（開発行為の変更に伴いその内容が変更されたものに限る。）
 - (2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める図書

別記様式第8号の2（第6条の2関係）

<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">氏名等変更届出書</p> <p style="text-align: right; margin: 5px 0 0 0;">年 月 日</p> <p style="margin: 10px 0 0 0;">(宛先) 今治市長</p>		
<p style="margin: 0;">届出者</p> <p style="margin: 0 0 0 100px;">住 所</p> <p style="margin: 0 0 0 100px;">氏名又は</p> <p style="margin: 0 0 0 100px;">名 称</p>		
変更前	氏 名	
	住 所	
	開発区域に含まれる地域の名称	
変更後	氏 名	
	住 所	
	開発区域に含まれる地域の名称	
変 更 の 理 由		
許可年月日及び許可番号		年 月 日 第 号

注 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

2 次に掲げる書類を添付してください。

- (1) 氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）及び住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）の変更の場合にあつては、これらを変更したことを証する書類
- (2) 開発区域に含まれる地域の名称の変更の場合にあつては、次に掲げる書類
 - ア 開発区域の土地の登記事項証明書
 - イ 開発区域の地積図
 - ウ その他市長が必要と認める図書

別記様式第8号の3（第6条の3関係）

開発行為変更協議書		年 月 日
(宛先) 今治市長		
協議者 住所 名称及び代表者氏名		
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 都市計画法（昭和43年法律第100号）第34条の該当号及び該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開発協議の成立番号		年 月 日 第 号
変更の理由		
※ 受付番号		年 月 日 第 号
※ 変更の協議成立に付した条件		
※ 変更の協議成立番号		年 月 日 第 号

注1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

3 都市計画法第34条の該当号及び該当する理由の欄は、協議に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。

4 その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法（昭和27年法律第229号）その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入してください。

5 開発行為の変更の概要の欄（その他必要な事項の欄を除く。）は、変更後の内容を記入した上、その上段に変更前の内容を括弧書きで記入してください。

6 今治市都市計画法に規定する開発行為等の規制に関する規則（平成17年今治市規則第213号）第2条第1項第1号から第3号まで及び第6号に掲げる図書のうち、開発行為の変更に伴いその内容が変更されるものを添付してください。

別記様式第四第（省令二十九条関係）

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

(宛先) 今治市長

住 所
届出者
氏 名都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年
月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第五（省令第二十九条関係）

公共施設工事完了届出書

年 月 日

(宛先) 今治市長

住 所
届出者
氏 名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号
年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設
が存する開発区域又は工
区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

今治市長 印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日 検査の結果、都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1. 許 可 番 号	年 月 日 第 号
2. 開発区域又は工区 注. に含まれる地域の 名 称	
3. 許可を受けた者の 住 所 及 び 氏 名	

注 ※建築確認申請時にはこの検査済証の写しを建築確認申請書に添付すること。

公共施設に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

今治市長 印

下記の公共施設に関する工事は、 年 月 日 検査の結果、都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1. 許 可 番 号	年 月 日 第 号
2. 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称	
3. 工事を完了した公共施設	
4. 許可を受けた者の住所及び氏名	

注 ※建築確認申請時にはこの検査済証の写しを建築確認申請書に添付すること。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

今治市長 様

住 所
届出者
氏 名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日
第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日

年 月 日

- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称

- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式第5号（第3条関係）

(表)

既 存 の 権 利 の 届 出 書		
年 月 日		
(宛先) 今治市長		
届出者 住 所 氏名又は 名 称		
1	届出者の職業 (法人の場合 は、業務内容)	
届 出 を す る 土 地	2 所 在	
	3 地 目	
	4 面 積	平方メートル
	5 農地転用 許可番号	年 月 日 第 号
6	権利を有して いた目的	
7	権利の種類 及び内容	所 有 権 所有権以外の権利 ()
※ 通 知 欄		

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。
 2 裏面をよく読んで記入してください。

(裏)

届出についての注意

- 1 この届出は、市街化区域に関する都市計画が決定され、又は当該都市計画を変更してその区域が拡張された日から6箇月以内に知事にしてください。
- 2 この届出は、当該都市計画の決定又は変更の際に、自己の居住若しくは業務の用に供する建築物を建築し、又は自己の業務の用に供する第1種特定工作物を建設する目的で土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利（借地権等）を有していた者に限りすることができます。
- 3 既存の権利を届け出た者は、当該都市計画の決定又は変更の日から起算して5年以内に限り、届出をした権利を有していた目的に従って当該土地に関する権利の行使として行う開発行為（宅地造成等）を知事の許可を受けてすることができます。

記入についての注意

- 1 届出者の職業の欄は、自己の居住の用に供する建築物を建築する目的で権利を有する者にあつては記入の必要はありません。
- 2 権利を有していた目的の欄は、自己の住宅、何何の工場、何何の倉庫等具体的に記入してください。
- 3 権利の種類及び内容の欄は、該当する権利を○で囲み、所有権以外の権利の場合は、（ ）内にその権利の名称と内容について具体的に記入してください。
- 4 ※印のある欄は、記入しないでください。

添付図書

- 1 権利を有していたことを証する書類 {登記事項証明書・農転許可書の写し・契約書
(借地の場合は土地所有者の土地利用承諾書) }
- 2 届出をしようとする土地の現況写真 (当該区域を朱書で明示すること。)

別記様式第9号（第8条関係）

<p>工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設の承認申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(宛先) 今治市長</p> <p style="text-align: center;">住 所 申請者 氏名又は 名 称</p> <p>都市計画法（昭和43年法律第100号）第37条第1号の規定により、工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設の承認をしてください。</p>	
開発許可番号	年 月 日 第 号
建築物等の敷地の所在及び面積	平方メートル
予定建築物等の用途	
予定建築物等の構造	
申 請 の 理 由	
※ 承 認 欄	<p>第 号</p> <p>この申請に係る [建築] 承認については、次の条件を付して承認します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">今治市長 印</p> <p>条 件</p>

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。
- 2 ※印のある欄は、記入しないでください。

別記第9号の2（第8条の2関係）

市街化調整区域内等の建築物の特例許可申請書 年 月 日 (宛先) 今治市長 住 所 申請者 氏名又は 名 称				
都市計画法（昭和43年法律第100号）該当条項	<input type="checkbox"/> 第41条第2項ただし書 <input type="checkbox"/> 第35条の2第4項において準用する第41条第2項ただし書			
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号			
建築物を建築しようとする土地の所在、地目及び面積	所在地			
	地 目	面 積	平方メートル	
予定建築物の用途				
開発許可に付された制限の内容				
申 請 の 理 由				
※ 受 付 番 号				
※ 許可に付した条件				
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号			
※ 手数料欄				

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。
 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
 3 □のある欄は、該当する□にレ印を付してください。
 4 次に掲げる図書を添付してください。
 (1) 付近見取図（方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設を明示する図面）
 (2) 建築物を建築しようとする土地の求積図
 (3) その他市長が必要と認める図書

別記様式第10号（第9条関係）

<p style="text-align: center;"> 予定建築物等以外の建築物の 新築等又は特定工作物の新設 の許可申請書 </p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>（宛先）今治市長</p> <p style="text-align: center;">住 所</p> <p style="text-align: center;">許可申請者</p> <p style="text-align: center;">氏名又は 名 称</p> <p>都市計画法（昭和43年法律第100号）第42条第1項ただし書の規定に</p> <p>より、 建 築 物 の 新 築 特定工作物 の 新 改 築 用途の変更 の許可をしてください。 </p>		※手数料欄
1 開発許可番号	年 月 日 第 号	
2 建築物を建築し、又は建設しようとする土地の所在		
3 開発許可を受けた予定建築物等の用途		
4 許可を受けようとする建築物等の用途		
5 申請の理由		
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

注 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

別記様式第10号の2（第9条の2関係）

<p style="text-align: center;"> 予定建築物等以外の建築物の新築等又は特定工作物の新設の協議書 年 月 日 （宛先）今治市長 協議者 住所 名称及び代表者氏名 </p>	
1 開発許可の許可番号	年 月 日 第 号
2 建築物等を建築し、 又は建設しようとする土地の所在	
3 開発許可を受けた予定建築物等の用途	
4 協議しようとする建築物等の用途	
5 協議の理由	
※ 協議の成立に付した条件	
※ 建築協議成立番号	年 月 日 第 号

注1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

2 不要の文字は、抹消してください。

3 ※印のある欄は、記入しないでください。

別記様式第九（省令第三十四条関係）

都市計画法第43条第1項の規定により、 建築物 第一種特定工作物 の 新改築 用途の変更 新設 の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 今 治 市 長 住 所 許可申請者 氏 名		※手数料欄
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 注 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないでください。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

様式第10号の3（第10条の2関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設の協議書 年 月 日 (宛先) 今治市長 協議者 住所 名称及び代表者氏名	
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が都市計画法（昭和43年法律第100号）第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令（昭和44年政令第158号）第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由
5	その他必要な事項
※	受 付 番 号 年 月 日 第 号
※	協議成立に付した条件
※	建 築 協 議 成 立 番 号 年 月 日 第 号

注1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

3 その他必要な事項の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入してください。

開発許可等に基づく地位の承継届出書

年 月 日

（宛先）今治市長

住 所
承継者
氏 名
又 は
名 称

開 発 許 可 番 号 又 は 建 築 許 可 番 号	年 月 日 第 号
承継した開発区域等に含まれる地域の名称	
被承継者	住 所
	氏 名 (名 称)
承 継 年 月 日	年 月 日
承 継 の 理 由	
※ 備 考	

- 注 1 相続による地位の承継の場合は相続人の戸籍謄本と当該権利を相続したことを証する書類を、合併等による承継の場合は合併後の法人の登記事項証明書等を添付してください。
- 2 ※印のある欄は、記入しないでください。

別記様式第12号（第12条関係）

地位の承継の承認申請書 年 月 日 (宛先) 今治市長 申請者 住 所 氏名又は 名 称 都市計画法（昭和43年法律第100号）第45条の規定により、地位の承継 の承認をしてください。		※手数料欄
開 発 許 可 番 号	年 月 日	第 号
取得した開発区域に含ま れる地域の名称及び面積	平方メートル	
被 取 得 者	住 所	
	氏 名 (名称)	
取 得 年 月 日	年 月 日	
取 得 の 理 由		
※ 承 認 欄	第 号 この申請に係る地位の承継の承認については、承認します。 年 月 日 今治市長 印	

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。
 2 ※印のある欄は、記入しないでください。

別記様式第2号（第7条関係）

開発登録簿謄本交付申請書 年 月 日 (宛先) 今治市長 住 所 申請者 氏 名		※手数料欄
開発区域の地名地番		
謄本交付申請通数	通	
使 用 目 的		
※ 登 録 番 号	第 号	
開 発 許 可	番 号	第 号
	年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は、記入しないでください。

別記様式第17号（第16条関係）

開発行為又は建築に関する証明書交付申請書 （省令第60条証明）						
年 月 日						
（宛先）今治市長						
住 所 申 請 者 氏 名 又は名称						
開 発 行 為 又 は 建 築 に 関 す る 事 項	敷地の所在					
	区域区分	都市計画 区域名	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の区域	用途地域		
	開発許可等の 番号	年 月 日 第 号（ ） 年 月 日 第 号（ ） 年 月 日 第 号（ ）				
	都市計画法（昭和 43年法律第100号） 第41条第1項の 制限の内容					
	建築計画の概要	開発行為	有 無 （ 平方メートル ）			
		用途		敷地面積	平方メートル	
工事の種別			建築面積	平方メートル		
その他必要事項						
※ 証 明 欄	第 号 上記の事項は、都市計画法 の規定に適合していることを証明します。 年 月 日 今治市長 印					

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A4 とすること。
 2 □印のある欄は、該当のものにレ印を付してください。
 3 ※印のある欄は、記入しないでください。

農業用倉庫又は作業場等を必要とする理由書 年 月 日 (宛先) 今治市長 住 所 建築確認申請者 氏 名			
現 住 所			
申 請 地	今治市		
耕 作 面 積	田 m ² 畑 m ²	申請地と主たる耕作地の距離	m
主 たる 用 途		建築面積	m ²
申請地に新たに 建築しなければ ならない理由			
建築面積の特に 大きなものにつ いてはその理由			

- 注 1 上記建築物は、建築中はもちろん完成後においても都市計画法第29条第1項第2号以外の用途に無断で変更することはできません。
- 2 市街化調整区域内で農業用倉庫又は作業場等（法第29条第1項第2号に該当する建築物）を建築する場合は、建築確認申請書に必ずこの理由書を添付してください。

<p>農家住宅を必要とする理由書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(宛先) 今治市長</p> <p style="text-align: right;">住所 建築確認申請者 氏 名</p>			
現 住 所			
現在の居住区分	自己住宅 借家住宅 その他()	家族構成	人
申 請 地	今治市		
耕 作 面 積	田 m ² 畑 m ²	現住所 と主たる耕作地の距離 申請地	現住所より m 申請地より m
申請地に新たに 建築しなければ ならない理由			
現在の住居が自己 住宅の場合は転居 後の利用について			
その他参考事項			

注 市街化調整区域内で農家住宅を建築する場合は、建築確認申請書に必ずこの理由書を添付してください。

自 己 申 告 書

年 月 日

(宛先) 今治市長

住 所
 申告者
 氏 名

第29条第1項第11号 都市計画法 第43条第1項第5号 の規定に基づく同法施行令
 第22条第6号 第35条第3号 に適合して
 いることについては、下記のとおり申告いたします。
 なお、この申告書に記載した事項は事実と相違ありません。

記

開 発 行 為 の 概 要	開発区域に含まれる 地域の名称				
	開発区域の面積	平方メートル			
	建築物の延面積	業務用の延面積		建築物の延面積に対する 業務用の延面積の割合	
	平方メートル	平方メートル		%	
予め等 定必の 建要業 築な務 物物を の品営 用のむ 途販も が売の 日・に 常加該 生工当 活・す の修る た理根 拠	業務の種類及び 内 容	小 売 業	加 工 業	修 理 業	サービス業
	資 本 金	従 業 員 数		業務の対称地域	
	許可を要する業務 である場合のその 手続きの状況				

備考 1 小売業欄等は野菜、果実、小売業等くわしく記入のこと。

<p>転 居 理 由 書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p style="text-align: center;">申請者 住 所</p> <p style="text-align: center;">氏 名</p> <p>当開発行為（建築行為）は転居にあたり下記のとおりであるので支障ございません。</p>			
現 住 所			
現在の居住区分	自己住宅 民間住宅 職員住宅 公社・公団・公営住宅 その他	家族構成	
申 請 地			
勤 務 先 そ の 住 所			
転 居 後 の 通 勤 事 情			
転 居 理 由			
摘 要			

注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A4 とすること。

2 現在の居住区分については該当するものに○をつけてください

移転計画書

都市計画法第34条第8号の2に規定する市街化調整区域のうち開発不適区域内に存する建築物等及びこれに代わるべき建築物等について、次のとおり申告します。なお、申告の内容に変更が生じた場合には、その理由を添えて直ちに変更内容を申告します。

		従前建築物等	代替建築物等
建築物等の概要	所在地		
	開発不適区画の種類		
	用途		
	規模		
	構造		
建築物等の所有権を有する者	住所		
	氏名		
工事予定時期	着手予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日
	完了予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日

備考 代替建築物等の「建築物等の所有権を有する者」の欄については、建築物等の所有権を有することとなる者の住所及び氏名を記載すること。

34条11号関係（高潮・洪水浸水想定区域）申請様式

1. 申請地	
2. 高潮浸水想定区域	
3. 洪水浸水想定区域	
4. 避難先	
5. 避難方法	
6. 避難経路	
7. 避難開始時期	
8. 避難解除時期	
申請図面	

34条14号関係（洪水浸水想定区域）申請様式

1. 申請地	
2. 浸水想定区域	
3. 避難先	
4. 避難方法	
5. 避難経路	
6. 避難開始時期	
7. 避難解除時期	
申請図面	

委 任 状

年 月 日

委任者(許可申請者) 住 所
氏 名
電話番号

印

私は次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

被委任者(代理人)

住 所
氏 名
電話番号

記

都市計画法第 条第 項の規定による許可申請手続きに関する一切の権限

申請区域の所在及び地番

申請区域の面積 m^2

備考 委任者の印は、印鑑登録したものを使用し、印鑑証明を添付のこと。

申請書の取下げ願

年 月 日

(宛先) 今治市長

住所
申請者
氏名

開発行為許可申請書の取下げについて（取下げ申請）

年 月 日付け第 号で申請した

開発
建築

 許可申請書について、

の理由により取下げします。

課長		担当

本申請時における事前協議との変更点説明書

図名	種別	変更の有無 ○	変更内容
現況図	開発区域の境界		
	地番・地目・所有者		
土地利用計画	公共施設の位置・形状・規模		
	消火栓位置		
	用途		
	区画割		
求積図	全体		
	区画別		
	公共施設		
造成計画	造成計画高		
	構造物の位置・形状・寸法		
	道路の位置・形状・幅員		
排水計画	排水施設の位置・種類・材料・形状・勾配		
	流水方向・吐口の位置・放流先河川		
給水計画	給水施設の位置・種類・形状・材料		
擁壁工	擁壁の寸法・勾配・形状		
	透水層の位置・寸法		
	水抜穴の位置・材料・内径寸法		
	基礎の種類・寸法		
その他 (他法許可等)			

特記事項：.....

※変更内容の記載欄が不足する場合は内容を別紙に記載すること。

暴力団等に該当しない旨の誓約書

私（当法人・当組合を含む。）は、都市計画法に基づく開発行為の許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

- 1 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（1）から（4）のいずれにも該当しません。

役職	氏名 ^{フリガナ}	生年月日	住所

※法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
 (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 (3) 法人又は組合であって、その役員のうち(2)に該当する者があるもの
 (4) 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 2 1の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消し等の処分を受けたときは、これに異議なく応じます。

年 月 日

今治市長 様

申請者
住 所

氏 名
(自署)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

90センチメートル以上					
{宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可 特定盛土等に関する工事の届出}			済標識		
70 センチ メートル 以上	1	工事主の住所氏名	見取図		
	2	許可番号		第 号	
	3	許可又は届出年月日		年 月 日	
	4	工事施行者の氏名			
	5	現場管理者の氏名			
	6	盛土又は切土の高さ		メートル	
	7	盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル	
	8	盛土又は切土の土量		盛土	立方メートル
				切土	立方メートル
	9	工事着手予定年月日		年 月 日	
	10	工事完了予定年月日		年 月 日	
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先				
50センチメートル以上					

[注意]

- 1 1欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

宅地造成及び特定盛土等規制法関係 様式第十三

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

今治市長 様

工事主 住所
氏名宅地造成及び特定盛土等規制法 {第18条第1項
第37条第1項} の規定による中間検査を申請します。

1 許 可 番 号	第 号		
2 許 可 年 月 日	年 月 日		
3 工事をしている土地 の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程 に係る工事	検査実施回	第 回	
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の 中間検査受検履歴	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	中間検査合格証 番 号	第 号	第 号
		交付年月日	年 月 日
7 今回申請以降の 中間検査受検予定	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了予定 年 月 日	年 月 日	年 月 日
8 備 考			

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

宅地造成及び特定盛土等規制法関係 様式第十四

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査合格証

第 年 月 日 号

今 治 市 長

下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事における特定工程に係る工事は、検査の結果、宅地造成及び特定盛土等規制法 {第13条第1項} {第31条第1項} の規定に適合していることを証明する。

1 許 可 番 号	第 号	
2 許 可 年 月 日	年 月 日	
3 工事を行っている土地の所在地及び地番		
4 工事施行者住所氏名		
5 中間検査年月日	年 月 日	
6 中間検査の対象	検査実施回	第 回
	特定工程	
	特定工程に係る工事終了年月日	年 月 日
7 検査員職氏名		

宅地造成及び特定盛土等規制法関係

工事の定期報告書				
今治市長 様		年 月 日		
届出者		住所（法人にあっては、 主たる事務所の所在地） 氏名（法人にあっては、 名称及び代表者の職氏名）		
1 工事主住所及び氏名				
2 工事が施行される土地の所在地				
3 工事の許可年月日及び許可番号	年 月 日 今治市指令		第 号	
4 報告年月日	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
5 報告の時点における盛土、切土の高さ又は土石の堆積の高さ	m	m	m	m
6 報告の時点における盛土、切土の面積又は土石の堆積の面積	m ²	m ²	m ²	m ²
7 報告の時点における盛土、切土の土量又は堆積されている土石の土量	m ³	m ³	m ³	m ³
8 報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況 (宅地造成又は特定盛土等に関する工事)				
9 前回の報告から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量 (土石の堆積に関する工事の場合)	m ³	m ³	m ³	m ³

注1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

2 第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。

3 報告の時点における盛土、切土をしている土地又は土石の堆積を行っている土地の状況（堆積する土石の高さ、確保すべき空地、地表水を排除する措置の状況、柵等の設置状況等）及びその付近の状況並びに9の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

(付属様式2号)

新設する公共施設等（用地含む）概要書

新設する公共施設等の名称	概要		管理者となるべき者の名称	公共施設等用地の帰属	備考
	面積 (㎡)	比率 (%)			
公共施設	道路				幅員延長
	公園				
	緑地				
	下水(排水)施設				管種・管径延長
	下水(排水)用地				
	農道施設				幅員延長
	農道施設用地				
	水路施設				幅員延長
	水路施設用地				
	上水道施設				管種・管径延長
	上水道施設用地				
	消防水利施設				
	消防水利用地				
	ごみ置き場施設				
	その他の用地				
小計					
公益施設	集会所用地				
	幼稚園用地				
	その他用地				
	小計				
合計					

備考

- 1 道路についての備考欄の幅員は、有効幅員を記入。概要欄の面積は、道路敷の面積を記入してください。
- 2 この「新設する公共施設等概要書」は、開発行為事前協議申請書に添付してください。
- 3 管理者および帰属先については、部署(課)名で記載すること。

隣接地所有者の境界確認書

開発行為者 住所
氏名

申請土地 今治市

面積 平方メートル

用途

上記にかかる(開発行為・建築)の施行または(開発行為・建築)に関する工事の実施について、次のとおり隣地境界の確認をいたしました。

隣地の所在地・地番	権利の種類	確認年月日	住所・氏名 (自書・押印不要)

注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A4 とすること。